書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和７年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人　公的支援活用推進協議会

1　事業の成果

今期は、研修会を中心に中小企業政策及び個別制度について啓蒙普及活動を行う計画であったが、事業従事者の不足もあって思うような活動とならなかった。

2　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　　0】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)

（２）その他の事業　　（事業費の総費用【　　0】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

令和7年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人公的支援活用推進協議会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1 受取会費		0
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	
2 受取寄附金		0
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
3 受取助成金等		0
受取補助金	0	
4 事業収益		0
事業収益	0	
5 その他の収益		0
受取利息	0	
雑収入	0	
経常収益計		0
【B】経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		0
給料手当	0	
役員報酬	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
（2）その他経費		0
会議費		
旅費交通費		
施設等評価費用		
減価償却費		
印刷製本費		
事業費計		0
2 管理費		
（1）人件費		0
役員報酬	0	
給料手当	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
諸会費	0	
（2）その他経費		0
消耗品費	0	
水道光熱費	0	
通信運搬費	0	
地代家賃	0	
旅費交通費	0	
減価償却費	0	
管理費計		0
経常費用計		0
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		0
【C】経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		0
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		0
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		200,250
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		200,250

書式第１５号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和7年度　貸借対照表

特定非営利活動法人公的支援活用推進協議会

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】　資　産　の　部		
1　流動資産		
		200,250
現金預金	200,250	
未収金	0	
棚卸資産	0	
流動資産合計　・・・①		200,250
2　固定資産		
（1）有形固定資産		0
車両運搬具	0	
什器備品	0	
（2）無形固定資産		0
ソフトウェア	0	
借地権	0	
（3）投資その他の資産		0
敷金	0	
長期貸付金	0	
固定資産合計　・・・②		0
【A】資　産　合　計　①+②		200,250
【B－1】　負　債　の　部		
1　流動負債		
		0
未払金	0	
預り金	0	
流動負債合計　・・・③		
2　固定負債		
		0
長期借入金	0	
退職給付引当金	0	
固定負債合計　・・・④		0
負　債　合　計　③+④		0
【B－2】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額	200,250	
当期正味財産増減額	0	
正　味　財　産　合　計		200,250
【B】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】		200,250

書式第１６号（法第２８条関係）

令和7年度　計算書類の注記

事 業 報 告 用

特定非営利活動法人公的支援活用推進協議会

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品の減価償却は定率法によっています。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要至急額に基づいて計上しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入は、活動計算書に計上します。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	事業	事業	事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益							
１．受取会費					0	0	0
２．受取寄附金					0	0	0
３．受取助成金等					0	0	0
４．事業収益					0	0	0
５．その他収益					0	0	0
経常収益計					0	0	0
Ⅱ　経常費用							
(1) 人件費					0	0	0
給料手当					0	0	0
役員報酬					0	0	0
退職給付費用					0	0	0
福利厚生費					0	0	0
・・・・・・・・・							
人件費計							
(2) その他経費					0	0	0
会議費					0	0	0
旅費交通費					0	0	0
施設等評価費用					0	0	0
減価償却費					0	0	0
印刷製本費					0	0	0
諸会費					0	0	0
その他経費計					0	0	0
経常費用計					0	0	0
当期経常増減額						0	0

３．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法
	0	

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は200,250円ですが、そのうち0円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は200,250円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計	0	0	0	0	

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	0	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0	0	0
・・・・・・・・・・						
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
・・・・・・・・・・						
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0
敷金						
・・・・・・・・・・						
合計	0	0	0	0	0	0

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

7．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
活動計算書計	0	0	0
（貸借対照表）			
貸借対照表計	0	0	0

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

各事業年度の経費及び事業費と管理費に共通する経費の内、給料手当、退職金給付費用、福利厚生費及び旅費交通費については従事割合に基づき按分しています。

・　その他の事業に係る資産の状況

・・・・・・・・・

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和7年度　財産目録

特定非営利活動法人公的支援活用支援協議会

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1 流動資産			200250
現金預金		200,250	
手元現金	0		
三菱UFJ銀行亀戸支店普通預金	200,250		
未収金			
事業未収金	0		
棚卸資産			
販売用寄附物品	0		
流動資産合計　・・・①			200,250
2 固定資産			0
（1）有形固定資産			0
車両運搬具			
事業用車両	0		
什器備品			
パソコン	0		
（2）無形固定資産			0
ソフトウェア			
オペレーションシステム	0		
文書編集ソフト	0		
借地権	0		
事業所	0		
（3）投資その他の資産			0
敷金	0		
長期貸付金	0		
固定資産合計　・・・②			0
【A】資産合計　①+②			200,250
【B－1】負債の部			
1 流動負債			0
未払金	0		
預り金	0		
流動負債合計　・・・③			0
2 固定負債			0
長期借入金	0		0
退職給付引当金	0		
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負債合計　③+④			0
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			200,250

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和7年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人公的支援活用推進協議会

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	タカハシジュンイチ 髙橋　順一		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	イシダスミオ 石田　澄男		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	ハセガワタケシ 長谷川　猛		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	理事・(監事)	ザイツヤスヒロ 財津　康弘		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人公的支援活用推進協議会

	氏　　名	[redacted]
1	髙橋　順一	
2	長谷川　猛	
3	石 田　澄 男	
4	財 津　康 弘	
5	南　　勇	
6	宮　武　　剛	
7	清　水　　透	
8	松　本　　弘	
9	山 名　欽 也	
10	阿部香代子	
11		
12		